

STOP！子どもの貧困 東京ユースミーティング

下村博文 文部科学大臣のご発言

日時 2014年5月17日(土) 午前9時～11時25分

場所 日本青年館 中ホール 新宿区霞ヶ丘町 7-1

主催 STOP！子どもの貧困ユースミーティング実行委員会・あしなが育英会

みなさん、おはようございます。あしなが育英会はじめ、いろんな団体の代表の方々が、今日まで大変な努力をされ、集まっていただき「STOP！子どもの貧困 東京ユースミーティング」が開催されている。みなさんの努力に対して心より敬意を申しあげたいと思います。そして今日の大綱を含め、みなさんの努力が報われるように我々は一生懸命に対応することを、まずお誓いを申しあげたいと思います。

さきほどご紹介いただきましたように私は、あしながの奨学生第1期生でありまして、9万人が奨学金を借りて高校・大学を卒業しているわけです。私は、小学3年生のときに、父が交通事故で亡くなりました。当時、昭和38年でしたから、強制保険(自賠責保険)もなく、また群馬の山の中でしたから、交通事故で亡くなるなんてことは想像もしていませんでしたから、突然その日から極貧の生活に落ちてしまいました。当時母は、32歳、弟が5歳と1歳でありました。兄弟3人で、生卵1つをですね、たくさん醤油をかけて、分けて食べるようなそういう生活をしていました。子どもながらに手の平を返したような世の中の冷たさもすごく味わいましたし、一方で一人ひとりのやさしさも感じた中で、「大人になったら、恩返しができる人間になろう」。その中で素直に思ったのが「政治が一番世の中の役に立てる仕事ではないか」と小学5年生のときに、別に父も親戚も政治家がいるというわけではなかったのですが、それが私の原点であります。政治家としては「しもむら・はくぶん」ですが、親がつけた名前は「ひろふみ」で、小学5年生のときの担任の先生が、「ひろちゃんは、将来文部大臣になって日本の教育をよくするかもしれないね」。それが自分のずっと励みになって、そしていま文部科学大臣として仕事ができる。まさに恩返しをしなければならないという私の使命であります。

ご紹介があったように、去年は、「子どもの貧困対策法」が議員立法で、これは政府がつくったわけではありません。ここにおられる国会議員の先生方のお力、とくに今日来ておられる民主党の山井さん、そして自民党では藺浦さん、この二人が力を合せなければこの法律はできなかつたと思います。もちろん、各党のここにおられる方々のバックアップでできました。それを受けて、政府はしっかりと対応していく必要があるということで、私はこの4月から高校生における給付型奨学金を始めました。私が高校に行くことができたのも、当時はあしなが育英会(前身の交通遺児育英会)、そして学生支援機構(前身の日本育英会)

ここは、半分返せばいいという給付型があったから高校・大学へ進学できたと思います。この4月から年に最大13万円前後の返さなくてもいい給付型奨学金ができ、私立の高校の生徒も対象となりました。ぜひ、もしまだ給付型を受けていない方がいらっしゃったら調べていただき申請していただきたいと思います。

そして昨日は、総理官邸で、「教育再生実行会議」がありました。その場で私は、子どもの貧困だけではありません。意欲や志を持ったすべての子どもたちにチャンス・可能性を拓けてゆくためには、教育における極力、家庭の軽減負担を図る、公財政支出を出すことによってチャンス・可能性を提供する、そのためのプレゼンを行いました。これは、昨年の暮れから文部科学省において二十数人の学者や経済人の方々に集まっていただき、まさに教育というのは未来に対する先行投資である。日本という発展している国にも関わらず、貧しさによって高校・大学に行けないということは、チャンス・可能性をつぶしていることだ。そのためにずっと勉強会をし、とりまとめ、その集約したものを昨日、総理官邸での「教育再生実行会議」で発表したわけであります。文部科学省だけではなく、政府全体で共有し、そして国会においても共有してもらいたい。

とくにひとり親家庭におけるわが国の貧困率は、世界先進諸国の中で最悪であるわけでありまして、本当に毎日毎日苦しいつらい思いで生活をしている、ここにおられる関係者のみなさんはじめ多くの方々がその思いをもっておられるのではないかと思います。先ほど発表された方だけではない。それをどうしても変えていかなければ日本の発展もないし、そして一人ひとりの豊さを提供することもないと思います。

きょう発表されました、「子どもの貧困対策大綱案」は、いずれも重要なものでもありますし、私はそういう立場からすでに半分以上は着手をしておりますけれども、法律改正したり、予算の担保をつけたり、またそのためには新たな財源の確保をしていかなければなりません。教育の目的税等、あらゆる形をお願いをするということがこれから国会においても求められているのではないかと思います。今日は、各党の代表の先生方が来られております。理解をしていただきながら、そして政府においては、私自身が他の各省庁にも働きかけながら、みなさんの思いが一日も早く実現をして、このつらい思いの毎日であっても、やはり日本に生まれてよかった、世界で一番チャンス・可能性が思いがあれば実現する国なんだ、それを教育によって、福祉によって担保されていると思っていただけるような日本の社会が一日も早く実現できるようにがんばることをお誓い申し上げます。

また、ここにおられるみなさんがいろいろな形でサポートされ、また自ら努力されていることに対して敬意を申しあげ、バックアップすることを重ねて申しあげまして、あいさついたします。一生懸命がんばりましょう。ありがとうございます。

就職希望者の53%「お金がなく進学断念」・「お年玉あげられず」6割 消費税増税で不安「非常に感じる」8割 親子とも心の状況も深刻に あしなが高校奨学生のパロテナー2,300人 緊急アンケート調査結果の概要

あしなが育英会

あしなが育英会は、高校奨学生の全保護者3,464人を対象に、緊急アンケート郵送調査を11月に実施し、2,273人が回答した（回答率65.6%）。調査結果の概要は以下のとおり。2011年11月調査と比較し、差の大きいデータについては今回調査結果の後に11年調査データをカッコ内に示した。

■世帯の概況

- ・世帯構成は、母子世帯64.0%、障害者世帯21.5%、父子世帯7.8%、父母以外が保護者（両親のいない）世帯5.4%。【表3】
- ・保護者の平均年齢は49.9歳。世帯構成別にみると、母子世帯48.4歳、父子世帯51.7歳、障害者世帯49.8歳、両親のいない世帯65.4歳。40代が51.5%で最も多く、次いで50代34.9%。【表2】
- ・就学中の子どもの平均人数は1.8人で、そのうち高校生は1.1人。【表4】
- ・保護者は、「病気である」35.6%、「病気がち」6.9%。合わせて「病気・病気がち」42.5%。【表5】

■仕事・暮らしむき

○就業状況・月給・就業形態

- ・「就業中」の保護者は74.7%、「無職」13.6%、「失業中」9.8%。全国の失業率の2.6倍。【表7】
- ・就業している保護者の14.7%が「仕事をかけもちしている」。母子世帯では15.8%。【表8-1】
- ・保護者の就業形態は、「非正規雇用」57.7%、「正規雇用」30.8%。母子世帯では63.2%が「非正規雇用」。非正規雇用の割合は、11年調査と同様に高止まりのままだった。【表9】
- ・10月の月給（手取り額）の平均額は137,682円（134,389）で、3,300円しか増えず。母子世帯128,553円（124,962）、障害者世帯145,263円（138,578）、父子世帯199,426円（191,374）。【表10】

○最近1年間の仕事の影響

- ・この1年間の仕事の影響は、「給料などの減額」12.8%（17.6）、「勤め先の業績悪化」10.2%（15.0）。父子世帯の28.2%（32.6）が「給料などの減額」など、父子世帯が受けた影響が大きい。仕事に関する悪影響は減っているが、いまなお43.8%（51.7）が「なんらかの影響がある」と回答。【表6】

■社会保障

- ・受けている社会保障は、「遺族年金」52.4%、「児童手当」19.0%、「児童扶養手当」18.2%、「障害年金」17.9%、「生活保護」5.3%など。【表12】
- ・遺族年金や児童扶養手当の「支給期間の延長」69.2%、「支給額の増額」39.5%、（2つまで回答）。母子世帯の81.0%が「支給期間の延長」を要望。【表13】

■子どもの教育と進路

○教育費

- ・子どもの在学は、「国公立高校」56.4%、「私立高校」34.3%。【表14】
- ・教育費が「不足」66.5%、「足りている」15.5%。「不足」は、就学3人以上で72.9%、2人で72.0%と子どもの数に比例して高い。【表17】
- ・教育費の奨学金以外にどう賄っているかは、「教育費以外の削減」47.7%、「預貯金の取り崩し」40.5%、

「子どものアルバイト」25.4%など。「子どものアルバイト」は、首都圏 34.7%、関東 32.5%で高く、就学 3人以上 29.9%、2人 28.8%と、子どもが増えるほど高くなる。【表 1 6】

○高校卒業後の進路と奨学金

- ・進路希望は、「大学・短大進学」39.2%（「大学進学」35.2%、「短大進学」4.1%）、「就職」26.9%、「専門学校進学」17.8%。両親のいない世帯では「就職」希望が 35.0%。「大学進学」希望は、首都圏では 6.7ポイント、関東では 4.3ポイント減少。全国の大学・短大進学率は 55.1%（文部科学省・学校基本調査）で、本会調査は「進学希望」であるが 15.9ポイントも低い。【表 1 8】
- ・就職希望の理由は、「進学したいが経済的にできない」39.5%（28.0）と「進学したいが家計を助けなければならない」13.4%（11.7）を合わせると 52.9%（39.7）で、13.2ポイントも急増。地域別では、首都圏 62.8%（52.4）、関東 61.4%（41.0）でとくに高い。「早く就職して自立したい」32.4%（40.4）は 8.0ポイント減少。【表 1 9】
- ・奨学金制度について思うことは、「奨学金で高校進学できた」68.0%、「奨学金で大学進学ができる」52.7%、「無利子奨学金の拡大」41.0%、「一つの奨学金だけでは進学無理」40.2%、「給付型奨学金の新設」37.8%、「奨学金申請のとき返済が大変だと思った」36.5%。【表 2 1】

■教育や日常生活における剥奪経験

- ・教育費不足の影響は、「学習塾に通わせられず」42.2%、「家計支援のため進路変更」23.4%と「弟や妹のための進路変更」9.1%を合わせ「進路変更」32.5%、「家計支援のため進学断念」12.5%、「弟や妹のための進学断念」6.3%を合わせ「進学断念」18.8%、「勉強などへの意気込みが減った」18.7%、「学力が低下した」13.0%。【表 2 2】
- ・日常生活での剥奪経験は、「十分なおこづかいやお年玉をあげられない」59.8%、「洋服や靴など買えない」45.3%、「クリスマスプレゼントや誕生日祝いなどできない」32.3%、「スポーツや習いごとの断念」29.2%、「希望したクラブ活動に不参加」13.9%、「携帯電話やスマートフォンを買えない」12.1%、「十分なお弁当を用意できない」10.3%、「修学旅行など不参加」5.4%。【表 2 3】

■子どもと保護者の心の問題

○親の死や障害以降の子どもの問題

- ・親の死や障害以降の子どもの問題は、「不登校や登校をいやがった」29.2%、「暗い表情が増えた」27.5%、「カウンセリングや精神科など通院」24.0%、「怒りっぽくなった」22.5%、「無気力になった」19.6%、「いじめを受けた」11.7%。【表 2 4】

○保護者の最近 1 年間の心の状態

- ・保護者の最近 1 年間の心の状態は、「気分が沈み、気が晴れない」42.1%（34.1）、「いつも駆り立てられて不安」40.7%、「神経過敏」25.1%、「何をすることも骨折りだ」18.9%、「自分は価値のない人間だ」16.7%、「絶望的だ」15.5%、「そわそわして落ち着かない」14.7%、「自殺や心中を考えた」9.6%。【表 2 5】

■消費税増税の不安と要望

- ・消費税増税の家計への不安を「非常に感じる」80.2%、「ある程度感じる」16.8%で、合わせると 97.0%。一方で、「あまり感じない」0.6%、「まったく感じない」0.1%で、合わせると 0.7%。「非常に感じる」は、今年 9 月の NHK 世論調査では 24%で、これと比べると 3.3 倍にもものぼる。【表 2 6】
- ・消費税増税に関しては、「食料品など生活必需品の増税はやめてほしい」84.0%、「再来年に消費税 10%に反対」67.4%、「社会保障の充実」65.7%、「教育費負担の軽減」58.2%、「医療費負担の軽減」48.2%、「低所得者世帯への給付金」46.4%など。8つの選択肢のうち平均回答数 4.1。【表 2 7】

あしなが高校奨学生の保護者アンケート調査 主な発見

●家計支援や弟や妹のために「進路変更」33%「進学断念」19% 給付型奨学金の新設を

3分の2の世帯が「教育費不足」で、就学中の子どもが2人以上の家庭では7割を超える。不足する教育費を賄うために「教育費以外の削減」48%、「預貯金の取り崩し」41%に次いで多いのが、「子どものアルバイト」。4分の1にものぼり、首都圏35%、関東33%と3分の1にも達する。就学3人以上では30%、2人では29%と子どもが増えるほどアルバイトに頼らざるを得ない。

高校卒業後の進路希望は、「大学進学」35%、「短大進学」4%をあわせて39%足らず。「就職」希望は27%。両親のいない世帯では35%をしめる。全国の大学・短大進学率は55%（文部科学省調査）だが、あしなが高校奨学生の「大学・短大進学」希望にも関わらず16ポイントも低い。就職希望者の就職理由は、進学したいが「経済的にできない」40%（11年調査28%）、「家計を助けなければならない」13%（同12）で合わせると53%（同40）で、この2年で13ポイントも急増。首都圏63%（同52）、関東61%（同41）とアルバイト同様に東京周辺でとくに高い。

教育費不足で「学習塾に通わせられず」42%、3分の1が「進路変更」（「家計支援のため」23%・「弟や妹のため」9%）で、2割が「進学断念」（「家計支援のため」13%・「弟や妹のため」6%）。「勉強などへの意気込みが減った」19%、「学力低下」13%と深刻な影響だ。

お金が工面できれば進学できる。「無利子奨学金制度枠の拡大」や「給付型奨学金制度の新設」を望む保護者がともに4割だ。早急に、国による奨学金制度の拡充が必要だ。

●「非正規雇用」6割「仕事のかげもち」15% 消費増税で家計の不安「非常に感じる」80%

「失業中」の保護者は、10%で全国の失業率の2.6倍にも達する。「非正規雇用」は6割で、母子世帯の母は3分の2にものぼり、11年調査と同様に高止まりのままだ。「正規雇用」は3割のみで、仕事をしている保護者の15%が「仕事のかげもち」せざるを得ない。月給の平均額は、手取りで13万8千円。2年前から3千円しか増えず、ワーキングプアのままだ。

厳しい家計に逆進性の強い消費税増税は、大きな打撃だ。家計への不安を「非常に感じる」人は、80%で、今年9月のNHK世論調査と比べると3.3倍にあたる。8割以上が「食料品など生活必需品の増税はやめてほしい」と望んでいる。増税負担分以上の再分配がなければ、より貧困に陥る危険がある。「社会保障の充実」66%、「教育費負担の軽減」58%、「医療費負担の軽減」48%、「低所得者世帯への給付金」46%など、これらの要望にしっかり対応する施策の実施が急務だ。

また、7割の保護者が、遺族年金や児童扶養手当の「高校卒業までではなく支給期間の延長」を要望し、「支給額の増額」は4割が望んでいる。

●子どもが「登校をいやがる・不登校」3割に 親の心の状態も深刻

子どもも親も生活だけが苦しいわけではない。心の問題も深刻であることがわかった。親の死や障害以降に「不登校や登校をいやがった」子どもが29%、「暗い表情が増えた」28%、「カウンセリングや精神科など通院」24%、「怒りっぽくなった」23%、「無気力になった」20%、「いじめを受けた」12%など、精神的な面でも追い詰められている。

保護者も同様だ。「気分が沈み、気が晴れない」42%（11年調査34%）、「いつも駆り立てられて不安」41%、「神経過敏」25%、「何をするにも骨折りだ」19%、「自分は価値のない人間だ」17%、「絶望的だ」16%、「そわそわして落ち着かない」15%、「自殺や心中を考えた」10%。抑うつ的な心の状況である保護者がとくに増えている。

あしなが育英会では、遺児や保護者への心のケア活動も行っているが、今後さらに保護者も含めた精神的なサポートの必要性が高いことが、調査結果から判明した。

「あしなが高校奨学生の保護者 緊急アンケート調査」結果

— 2013年11月調査 —

あしなが育英会

I. 調査の目的

あしなが育英会は、従来から高校奨学生の保護者を対象として郵送によるアンケート調査を実施し、行政や政治、社会へと厳しい実態を訴えてきた。

景気回復といわれながらも、奨学金の申請書類には、依然厳しい生活実態が書かれていることが多い。来年4月から消費税の8%への引き上げが決定し、さらなる支援がなければ、ますます厳しい生活を強いられるのではないかと危惧している。また、毎年実施している「遺児と母親の全国大会」で要望してきた「子どもの貧困対策法」が今年6月に成立し、今後、その大綱を作成し、教育支援、生活支援、保護者の就労支援など具体的な施策の検討を進めることになっている。

そこで、今回の調査では、従来からの質問項目に、与えられるべきものが与えられなかった剥奪経験や消費税増税の影響と期待する支援策などに関する質問も加えた。

アンケートは、①保護者の仕事や暮らしむき・社会保障、②子どもの教育と進路、③子どもと保護者の心の問題、④政治への要望と現在の生活に関して高校奨学生の保護者にたずねた。

調査結果を広く社会に伝えるとともに、12月15日に実施する「第25回遺児と母親の全国大会」でこのアンケート結果に基づき、行政や政治にも具体的な要望項目として訴え、それらの政策の実現のための最新実態資料とすることを目的として行った。

II. 方法

緊急アンケート調査は、郵送法で実施した。

11月11日現在、本会から高校奨学金を借りている保護者3,464人にアンケート票を郵送し、12月5日までに回答のあった2,273票を集計・分析した。有効回答率は65.6%。

III. 集計結果

2011年11月調査と比較するため、今回調査結果の後に11年調査データをカッコ内に示した。

1. 世帯の概況【表1～表5】

回答した2,273人の世帯構成は、母子世帯64.0%、障害者世帯21.5%、父子世帯7.8%、父母以外が保護者(両親のいない)世帯5.4%。【表3】

居住地区は、九州・沖縄21.1%、関西15.7%、東北15.4%(東日本大震災被災県=岩手・宮城・福島は8.3%)、首都圏(東京・千葉・埼玉・神奈川)11.9%、中国・四国11.3%、関東(首都圏以外)10.8%、東海・北陸8.1%、北海道5.1%。【表1】

保護者の平均年齢は49.9歳。世帯構成別にみると、母子世帯48.4歳、父子世帯51.7歳、障害者世帯49.8歳、両親のいない世帯65.4歳。年代別に見ると、40代が51.5%で最も多く、次いで50代34.9%。母子世帯は40代が58.0%で最も多く、父子世帯では50代が47.5%で最も多い。両親のいない世帯の保護者は、70代以上が43.1%で最も多く、60代33.3%とあわせると60代以上が76.4%。【表2】

就学中の子どもの数は、2人 43.4%、1人 38.9%、3人以上 17.7%で、平均人数は、1.8人。そのうち高校生は1.1人、小・中学生は0.4人、大学・専門学校生は0.3人。【表4-1~4】

世帯構成別にみると、両親のいない世帯では、就学中の子どもの数が1人 52.8%、2人 36.6%、3人以上 10.6%で、1人の割合がかなり高い。【表4-1】

保護者の現在の健康状態は、「病気で治療中(A)」33.0%、「病気だが治療を受けていない(B)」2.6%、「病気である(A+B)」35.6%。さらに、「病気がち」6.9%も含めると 42.5%。一方で「健康」は15.4%、「普通」41.0%。【表5】

2. 仕事・暮らしむき【表6~表11】

(1) 就業状況・仕事のかけもち・無職の理由

保護者の現在の就業状況は、「仕事をしている(就業中)」74.7%、「仕事をしていないが探している(失業中)(A)」9.8%、「仕事をしておらず探してもいない(無職)(B)」13.6%。「失業中・無職(A+B)」23.4%。【表7】

総務省労働力調査によると、2013年10月時点で、全国の45歳から55歳までの失業率は3.8であった。これに比べると、今回のあしなが育英会調査の失業率は2.6倍にもものぼる。

「無職」の理由をたずねると、「体調不良」59.7%、「家族の世話(介護など)で時間がとれない」8.4%、「仕事が見つからない」3.9%、「なんとかやっていると」2.9%、「その他」21.0%、「無回答・不明」4.2%。【表11】

就業中の保護者のうち、仕事のかけもち状況は、「かけもちしていない」84.3%、「かけもちしている」14.7%。

世帯構成別にみると、「かけもちしている」は、母子世帯 15.8%、父子世帯 9.2%で、母子世帯と父子世帯では、6.6ポイントの差がある。

地域別にみると、「かけもちしている」は、北海道 20.0%、関西 17.9%で高く、九州・沖縄 12.9%、中国・四国 11.9%で低い。北海道と中国・四国では、8.1ポイントの差がある。

【表8-1】

仕事をかけもちしている保護者のうち、かけもちしている仕事の数は、「2つ」90.8%、「3つ以上」9.2%。【表8-2】

(2) 就業形態・月給

就業中の保護者の就業形態は、「非正規雇用」57.7%(54.0)、「正規雇用」30.8%(33.4)、「自分や家族だけの自営業」6.5%(7.3)、「人を雇っている自営業」1.0%(1.6)、「内職」0.9%(0.9)、「その他」1.3%(1.5)。「無回答・不明」1.8%(1.3)。「非正規雇用」の内訳は、「パート・アルバイト」39.8%(36.0)、「派遣・契約・準社員」15.1%(14.2)、「臨時・日雇い」2.9%(3.8)。

世帯構成別にみると、「非正規雇用」は、母子世帯 63.2%(59.6)、父子世帯 25.0%(25.7)。母子世帯と父子世帯では 38.2ポイントもの差がある。一方で「正規雇用」は、父子世帯 57.2%(52.5)、母子世帯 27.7%(30.3)。父子世帯と母子世帯では 29.5ポイントの差がある。

地域別にみると、「非正規雇用」は、北海道 72.9% (57.0)、関西 60.3% (56.4) で高く、九州・沖縄 54.3 (51.9) % でやや低い。北海道と九州・沖縄では、18.6 ポイントの差がある。

就学中の子どもの数別にみると、「非正規雇用」は、1人 60.8%、2人 57.3%、3人以上 52.9%。1人と3人以上では、7.9 ポイントの差がある。【表 9】

就業中の保護者の 10 月の月給(手取り額)は、「15万円未満」56.5%、「15万円以上」36.5%、「無回答・不明」7.0%。5万円きざみにみると、「10～15万円未満」30.8%、「5～10万円未満」21.5%、「15～20万円未満」21.3%、「20～25万円未満」9.1%、「25万円以上」6.1%、「5万円未満」4.2%。平均月給額は、137,682円(134,389)。

世帯構成別にみると、「15万円未満」は、母子世帯 62.8%、父子世帯 21.8%。母子世帯と父子世帯では 41.0 ポイントの差がある。一方で「15万円以上」は、父子世帯 71.1%、母子世帯 30.9%。父子世帯と母子世帯では 40.2 ポイントの差がある。平均月給額は、父子世帯 199,426円(191,374)、障害者世帯 145,263円(138,578)、母子世帯 128,553円(124,962)。父子世帯と母子世帯では、70,873円の差がある。

地域別にみると、「15万円未満」は、北海道 67.1%、東北 61.7%、九州・沖縄 61.6% で高く、東海・北陸 51.5%、首都圏 44.2% で低い。北海道と首都圏では、22.9 ポイントの差がある。一方で「15万円以上」は、首都圏 47.6%、東海・北陸 43.1% で高く、九州・沖縄 30.8%、北海道 24.7% で低い。首都圏と北海道では 22.9 ポイントの差がある。平均月給額は、首都圏 154,497円(157,592)、東海・北陸 149,033円(141,029)、関西 144,427円(144,607)、関東 143,067円(137,060)、中国・四国 132,973円(128,177)、東北 131,481円(124,648)、九州・沖縄 128,561円(123,441)、北海道 118,680円(125,006)。首都圏と北海道では 35,817円の差がある。

11年調査と比べると、平均額では 3,293円しか増えていない。一方で、北海道では 6,326円、首都圏では 3,095円の減額になっている。

就学中の子どもの数別にみると、「15万円未満」は、1人 61.3%、2人 54.9%、3人以上 51.2%。1人と3人以上では 10.1 ポイントの差がある。一方で「15万円以上」は、3人以上 41.1%、2人 37.6%、1人 32.7%。3人以上と1人では 8.4 ポイントの差がある。平均月給額は、3人以上 146,538円、2人 140,852円、1人 129,275円。3人以上と1人では、17,263円の差がある。

【表 10】

(3) 最近 1 年間の仕事の影響

仕事についてこの 1 年間にあった影響については、「何らかの影響があった」43.8% (51.7)。「影響はとくにない」34.1% (26.3)、「就業していない」13.6% (15.0)、「無回答・不明」8.5% (7.0) (複数回答)。

「何からの影響があった」の内訳は、「給料・手当・ボーナスの減額」12.8% (17.6)、「勤め先の業績悪化」10.2% (15.0)、「労働時間の短縮」8.1% (11.2)、「勤め先での人員削減」5.5% (7.6)、「退職」7.0% (7.0)、「労働時間の延長」6.6% (4.4)、「休職」2.2% (4.2)、「リストラ」1.9% (2.1)、「倒産」0.9% (1.2)、「その他」6.5% (7.3)。

世帯構成別にみると、「何からの影響があった」は、父子世帯 59.3% (68.5)、母子世帯 44.0% (52.5) で、父子世帯と母子世帯では 15.3 ポイントの差がある。「給料・手当・ボーナスの減額」は、父子世帯 28.2% (32.6)、母子世帯 11.8% (16.4) で、父子世帯と母子世帯では 16.4 ポイントの差がある。【表 6】

11年調査と比べると、仕事に関する悪影響は減っているが、いまなお4割以上でなんらかの悪影響がある。

3. 社会保障【表12～表13】

(1) 社会保障の内容

現在、家族が受けている社会保障は、「遺族年金」52.4%、「児童手当」19.0%、「児童扶養手当」18.2%、「障害年金」17.9%、「生活保護」5.3%、「労働災害年金」0.8%、「その他」3.6%、「無回答・不明」6.9%（複数回答）。【表12】

(2) 遺族年金・児童扶養手当への要望

遺族年金や児童扶養手当への要望では、「支給期間の延長」69.2%、「支給額の増額」39.5%、「第2子以下の減額反対」15.0%、「その他の要望」2.3%、「現行のままでいい」2.1%、「無回答・不明」18.1%（2つまで回答）。

世帯構成別にみると、「支給期間の延長」は、母子世帯の81.0%が要望している。【表13】

4. 子どもの教育と進路【表14～表21】

(1) 教育費

子どもの在学している高校は、「国公立高校」56.4%、「私立高校」34.3%、「無回答・不明」9.3%。

地域別にみると、「私立高校」は、首都圏45.4%、関西41.7%で高く、北海道25.9%、中国・四国23.7%で低い。首都圏と中国・四国では21.7ポイントの差がある。【表14】

高校生の子どもの性別は、「男」45.8%、「女」45.8%、「無回答・不明」8.4%。【表15】

子どもの教育費が「不足している」66.5%、「足りている」15.5%、「わからない」8.4%、「無回答・不明」9.6%。

就学中の子どもの数別にみると、「不足している」は、3人以上72.9%、2人72.0%、1人57.4%。3人以上と1人では15.5ポイントの差がある。【表17】

教育費を奨学金以外に、どのようにして賄っているかは、「何らかのことをしている」87.1%、「とくに何もしていない」4.0%、「無回答・不明」9.0%。

どのように賄っているか複数回答で聞くと、「教育費以外の削減」47.7%、「預貯金などの取り崩し」40.5%、「子どものアルバイト」25.4%、「親戚などからの借金」13.7%、「金融機関からの借金」11.7%、「働く時間を増やした」12.9%、「公的機関からの借金」7.1%、「その他」4.5%。平均回答数1.9。

地域別にみると、「教育費以外の削減」は、東海・北陸60.1%、中国・四国53.7%で高く、九州・沖縄40.4%で低い。東海・北陸と九州・沖縄では、19.7ポイントの差がある。また、「子どものアルバイト」は、首都圏34.7%、関東32.5%で高く、九州・沖縄21.7%、東北18.9%で低い。首都圏と東北では、15.8ポイントの差がある。

就学中の子どもの数別にみると、「預貯金などの取り崩し」は、3人以上45.3%、2人44.3%、1人34.0%。3人以上と1人では11.3ポイントの差がある。また「子どものアルバイト」は、

3人以上 29.9%、2人 28.8%、1人 19.7%。3人以上と1人では10.2ポイントの差がある。

【表16】。

(2) 高校卒業後の進路

高校生の子どもの高校卒業後の進路希望は、「大学・短大進学」39.2%(40.5)、そのうち「大学進学」35.2%(37.0)・「短大進学」4.1%(3.5)、「就職」26.9%(26.5)、「専門学校進学」17.8%(17.8)、「未定」8.8%(10.0)、「無回答・不明」7.2%(5.1)。

世帯構成別にみると、「就職」は、両親のいない世帯 35.0%(34.9)、障害者世帯 27.0%(26.6)、母子世帯 26.5%(25.2)、父子世帯 23.7%(31.0)。両親のいない世帯と父子世帯では11.3ポイントの差がある。

地域別にみると、「大学・短大進学」は、首都圏 51.3%(57.8)、関西 49.6%(51.3)で高く、北海道 32.8%(29.4)、九州・沖縄 31.7%(32.6)で低い。首都圏と北海道では、18.5ポイントの差がある。また、「就職」は、北海道 33.6%(30.2)、東北 30.9%(35.6)、九州・沖縄 30.8%(32.6)で高く、関西 21.3%(20.0)、首都圏 15.9%(13.2)で低い。北海道と首都圏では、17.7ポイントの差がある。【表18】

11年調査と比べると、「大学進学」希望は、1.8ポイント減っており、とくに首都圏では6.7ポイント、関東では4.3ポイントも減少している。

文部科学省「学校基本調査(平成25年度)」によると、高校卒業者の大学・短大進学率 55.1%、専門学校進学率 21.9%、就職率は 16.9%。本会高校奨学生の場合は、希望段階で「大学・短大進学」は全国平均より15.9ポイントも低い。一方で「就職」は10.0ポイントも高い。

高校卒業後に就職希望の理由は、「進学したいが経済的にできない(A)」39.5%(28.0)と「進学したいが家計を助けなければならない(B)」13.4%(11.7)を合わせると「経済的な理由や家計支援のための進学断念(A+B)」52.9%(39.7)で、11年調査より13.2ポイント急増した。一方で「早く就職して自立したい」32.4%(40.4)で、11年調査より8.0ポイント減少した。

地域別にみると、「経済的な理由や家計支援のための進学断念」は、首都圏 62.8%(52.4)、関東 61.4%(41.0)で高く、九州・沖縄 45.9%(31.7)、東海・北陸 41.8%(39.3)で低い。首都圏と東海・北陸では、21.0ポイントの差がある。

就学中の子どもの数別にみると、「経済的な理由や家計支援のための進学断念」は、3人以上 56.1%、2人 54.7%、1人 50.2%。3人以上と1人では5.9ポイントの差がある。【表19】

大学などへの進学費用の準備は、「大学や専門学校奨学金の利用」63.1%、「高校奨学金をためておく」26.2%、「親や家族が働いて稼ぐ」27.9%、「子どものアルバイト」20.1%、「奨学金以外で借金をする」14.1%、「貯金などがある」10.3%(2つまで回答)。【表20】

奨学金制度について思うことは、「奨学金があるから高校に進学させられた」68.0%、「奨学金があるから大学などへの進学を考えられる」52.7%、「奨学金を利用しなくても進学できるようにしてほしい」46.2%、「大学などの無利子奨学金制度枠の拡大」41.0%、「一つの奨学金だけでは大学などに進学させられない」40.2%、「大学などの給付型奨学金制度の新設」37.8%、「奨学金を申請するとき返済が大変だと思った」36.5%、などだった(複数回答)。

就学中の子どもの数別にみると、「奨学金があるから大学などへの進学を考えられる」は、3

人以上 60.0%、2 人 56.2%、1 人 45.6%。3 人以上と 1 人では 14.4 ポイントの差がある。

【表 2 1】

5. 教育や日常生活における剥奪経験【表 2 2～表 2 3】

教育費が不足したことでの影響は、「何らかの影響があった」67.4%、「とくにない」17.9%、「無回答・不明」14.7%。平均回答数は 1.9。

「何らかの影響があった」について複数回答で聞くと、「学習塾に通わせることができなかった」42.2%、「家計支援のため進路変更 (A)」23.4%と「弟や妹のための進路変更 (B)」9.1%を合わせ「進路変更 (A+B)」32.5%、「家計支援のため進学断念 (C)」12.5%、「弟や妹のための進学断念 (D)」6.3%を合わせ「進学断念 (C+D)」18.8%、「勉強や進学への意気込みが減った」18.7%、「学力が低下した」13.0%、「退学した」1.9%。

地域別にみると、「家計支援や弟や妹のために進路変更や進学断念」は、北海道 63.8%で高く、九州・沖縄 44.6%、東海・北陸 44.3%で低い。北海道と東海・北陸では、19.5 ポイントの差がある。

就学中の子どもの数別にみると、「進路変更 (A+B)」は、3 人以上 42.8%、2 人 32.1%、1 人 28.2%。3 人以上と 1 人では 14.6 ポイントの差がある。【表 2 2】

費用が不足したことで子どもにしてあげられなかったことは、「何らかあった」75.1%、「とくにない」13.6%、「無回答・不明」11.3%。平均回答数は 2.8。

「何らかある」について複数回答で聞くと、「十分なおこづかいやお年玉をあげられない」59.8%、「洋服や靴、おしゃれ用品など買えない」45.3%、「クリスマスプレゼントや誕生日祝いなどできない」32.3%、「スポーツや習いごとなど断念」29.2%、「希望したクラブ活動に参加させられない」13.9%、「携帯電話やスマートフォンを買えない」12.1%、「十分なお弁当を用意できない」10.3%、「修学旅行や合宿などに参加させられない」5.4%。

就学中の子どもの数別にみると、「十分なおこづかいやお年玉をあげられない」は、3 人以上 63.9%、2 人 63.9%、1 人 53.3%。3 人以上・2 人と 1 人では 10.6 ポイントの差がある。

【表 2 3】

6. 子どもと保護者の心の問題【表 2 4～表 2 5】

(1) 親の死や障害以降の子どもに関するできごと

親の死や障害以降の子どもに関するできごとは、「何らかあった」55.7%、「とくにない」33.2%、「無回答・不明」11.1%。平均回答数は 2.6。

「何らかあった」について複数回答で聞くと、「暗い表情のときが増えた」27.5%、「怒りっぽくなった」22.5%、「無気力になった」19.6%、「登校をいやがった (A)」15.5%、「不登校になった (B)」13.7%、「不登校や登校をいやがった (A+B)」29.2%、「カウンセリングを受けた (C)」12.8%、「心療内科や精神科などに通院 (D)」11.2%、「カウンセリングや精神科など通院 (C+D)」24.0%、「いじめを受けた」11.7%、「その他」9.5%。

世帯構成別にみると、「不登校や登校をいやがった」は、母子世帯 32.6%、障害者世帯 26.2%、父子世帯 22.1%。母子世帯と父子世帯では 10.5 ポイントの差がある。さらに、「カウンセリングや精神科など通院」は、母子世帯 25.1%、障害者世帯 24.0%、父子世帯 19.8%。母子世帯と父子世帯では 5.3 ポイントの差がある。【表 2 4】

(2) 保護者の最近1年間の心の状態

保護者の最近1年間の心の状態は、「何らかあった」74.1% (68.6)、「とくにない」20.1% (23.2)、「無回答・不明」5.8% (8.2)。平均回答数は2.6 (2.5)。

「何らかあった」について複数回答で聞くと、「気分が沈み気が晴れない」42.1% (34.1)、「いつも何かに駆り立てられて不安」40.7% (36.9)、「神経過敏」25.1% (24.3)、「何をするにも骨折りだ」18.9% (16.7)、「自分は価値のない人間だ」16.7% (16.0)、「絶望的だと感じた」15.5% (13.8)、「そわそわして落ち着かない」14.7% (11.4)、「自殺や心中を考えた」9.6% (10.9)、「その他」10.2% (10.7)。【表25】

7. 消費税増税への不安と考え【表26～表27】

消費税8%への引き上げに対する家計への不安は、「非常に感じる(A)」80.2%、「ある程度感じる(B)」16.8%で「不安を感じる(A+B)」97.0%。一方で、「あまり感じない(C)」0.6%、「まったく感じない(D)」0.1%で「不安を感じない(C+D)」0.7%。「無回答・不明」2.3%。なお、今年9月のNHK世論調査では、「非常に感じる(A)」24%、「ある程度感じる(B)」52%、で「不安を感じる(A+B)」72%。「あまり感じない(C)」16%、「まったく感じない(D)」4%で「不安を感じない(C+D)」20%。これに比べると、今回のあしなが育英会調査の「非常に感じる」は3.3倍にものぼる。

世帯構成別にみると、「非常に感じる」は、障害者世帯85.1%、母子世帯81.5%、父子世帯66.1%。障害者世帯と父子世帯では19.0ポイントの差がある。【表26】。

消費税増税に関する考えは、「食料品など生活必需品の増税はやめてほしい」84.0%、「再来年に消費税10%に反対」67.4%、「社会保障の充実につかってほしい」65.7%、「教育費負担の軽減につかってほしい」58.2%、「医療費負担の軽減につかってほしい」48.2%、「低所得者世帯への給付金につかってほしい」46.4%など。平均回答数4.1【表27】。